

## 審査意見への対応を記載した書類（6月）

### （目次） 経済・経営学研究科 経済・経営学専攻（M）

1. 設置の趣旨及び必要性について、本研究科が位置する北九州市の地域的課題等を踏まえて説明されているが、例えば、地域における具体的な課題に対応していくためにどのような人材が必要とされているのかといった観点からの説明がないなど、妥当性を判断することができないため、設置の趣旨及び必要性をより具体的かつ明確に説明すること。（是正事項）・・・ 3
2. 養成する人材像について、「高い研究能力と専門能力を身につけた実社会で活躍できる人材」や「高度専門的職業人」等と説明されているが、前者は具体性に欠けるとともに、後者は中央教育審議会答申において指摘されている「高度専門職業人」とも異なるように見受けられるもののその定義が説明されておらず、養成する人材像が不明確であるため、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）・・・ 6
3. 設置の趣旨及び必要性、養成する人材像並びにディプロマ・ポリシーの整合性に疑義があるため、以下の点について適切に対応すること。（是正事項）・・・ 8
  - （1）本研究科を設置する趣旨及び必要性和、養成する人材像との対応関係が不明確であるため具体的かつ明確に説明すること。
  - （2）養成する人材像において、「経済・経営学における国内外の先端的な研究に触れること」や「出身国・出身地の発展と相互友好のために貢献、活躍できる」等と説明されているが、ディプロマ・ポリシーではこれらの観点に対応する設定がなく整合性に疑義があるため、具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じてディプロマ・ポリシーを適切に改めること。
4. ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッションポリシーの整合性について不明確であるため、審査意見3への対応を踏まえた上で、養成する人材像に沿った3つのポリシーの関係性を図示するなどして、3つのポリシーの整合性を具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）・・・ 10
5. ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及び授業科目の関係性について、ディプロマ・ポリシーと個々の授業科目との関係がシラバス上に「◎特に関係する」又は「○関係する」と示されているものの、全体としての妥当性・整合性が不明確である。このため、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの各事項と授業科目との関係性をカリキュラムツリーやカリキュラムマップ等により図示するなどして具体的かつ明確に説明すること。（是正事項）・・・ 14
6. 本研究科では、「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」、及び「国際経済・経営」の4領域が中心的な学問分野として設定されているが、これらの分野と各授業科目との対応関係が示されていないため、図示するなどして具体的に説明すること。（是正事項）・・・ 15
7. カリキュラム・ポリシーにおいて「科目群は、課題探求能力と課題解決能力を身につけるよう系統的に配置する」とされているが、課題探求能力と課題解決能力を教育課程の中でどのように習得するのか、また各授業科目がどのように系統立てて配置されているのかが明確ではないため、審査

意見 5 への対応を踏まえた上で、具体的かつ明確に説明すること。(是正事項)・・・17

8. カリキュラム・ポリシーにおいて、「講義科目である「特論」では適時、「先端的な研究」と「フィールドワーク」を組み合わせ」とされているが、カリキュラム・ポリシー及びシラバスにおいて「フィールドワーク」の具体的な説明がないため、「特論」の実施方法・内容が不明確である。このため、「フィールドワーク」の詳細について具体的に説明するとともに、シラバス等の中でも明確に記載すること。(是正事項)・・・20

9. 授与する学位等に鑑みれば、本研究科においてはミクロ経済学やマクロ経済学といった基礎的な経済理論に関する授業科目が必須であると考えられるが、教育課程で取り扱っているかが定かではないため、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。また、基礎的な経済理論に関する授業科目を取り扱わない場合には、その妥当性を説明すること。(是正事項)・・・22

10. 修士論文の審査体制について、以下の点に適切に対応すること。(是正事項)・・・24

(1) 審査委員の決定方法について「研究科長が審査委員を決定する」とされているのみであり、詳細が不明確である。審査の公平性・公正性に留意しつつ、審査委員の具体的な決定方法を説明すること。

(2) 修士論文の審査の実施方法が不明確であるため、いかなる基準に基づいて修士論文審査委員会による審査が行われるのかを具体的に説明すること。

11. 教員審査に係る書類不備のため教員審査を全て保留としたことに伴い、研究指導教員及び研究指導補助教員の人数が大学院設置基準の規定を満たしているか判断できない。このため、教員審査に係る書類を適切に改めた上で、対応する教員組織を適切に編制すること。(是正事項)・・・27

12. 本研究科の基礎となる経済学部在学学生へのアンケート調査や、同経済学部における大学院進学者内訳を踏まえると、本研究科では一定数の外国人留学生の受け入れが想定されている。しかし、外国人留学生への対応に関する説明がないため、外国人留学生入学後の履修・生活指導や経費支弁能力の確認、在籍管理体制等について具体的に説明すること。(是正事項)・・・28

(是正事項) 経済・経営学研究科 経済・経営学専攻 (M)

1. 設置の趣旨及び必要性について、本研究科が位置する北九州市の地域的課題等を踏まえて説明されているが、例えば、地域における具体的な課題に対応していくためにどのような人材が必要とされているのかといった観点からの説明がないなど、妥当性を判断することができないため、設置の趣旨及び必要性をより具体的かつ明確に説明すること。

(対応)

地域における具体的な課題に対応していくためにどのような人材が必要とされているのかという観点から「設置の趣旨等を記載した書類」の「①設置の趣旨および必要性」の「ウ 大学院研究科の必要性および社会的・時期的な背景」に追記した。具体的には、北九州市が求める課題解決のための人材像を産業構造の変革や企業の経営環境の変化に適応できる知見と分析力・考察力を併せ持ち、かつ、企業体組織の発展を支えることのできる行動力を有する人材とし、この人材の養成を行うにあたり、本研究科における4つ各領域で身につける力を掲げ、主体的な学的追究を可能とする教育研究組織を設置する必要性について追記した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (6 ページ)

新	旧
<p><b>① 設置の趣旨および必要性</b></p> <p>略</p> <p><b>ウ 大学院研究科の必要性および社会的・時期的な背景</b></p> <p>略</p> <p>このような困難な現代社会を生き抜くためには、我が国を取り巻くさまざまな環境変化に対応しつつ、将来にわたって持続可能な経済の発展に向け、社会の実情に応じた経済政策を実施することにより、より豊かな経済社会を実現していくことが求められている。さらに、<u>経済活動の国際化</u>に対しては、さまざまな価値観や労働需要に対応しながら、国籍や民族の異なる多様な人的資源を管理することが求められている。</p> <p>本学が位置する北九州市は、昭和 55(1980)年の約 106 万 5 千人をピークに人口減少を続け、平成 17 (2005) 年には 100 万人を割っている。併せて、高齢化率は 30.7% (令和 2 (2020) 年 3 月末時点) で、全国に 20 ある政令都市の中で最も高い割合である。</p> <p>略</p> <p>また、平成 27 (2015) 年 10 月には「<u>第 1 期 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略</u>」(平成 27 (2015) 年～令和元 (2019) 年) を策定した。この戦略は、4 つの基本目標、すなわち、「1 稼ぐ地</p>	<p><b>① 設置の趣旨および必要性</b></p> <p>略</p> <p><b>ウ 大学院研究科の必要性および社会的・時期的な背景</b></p> <p>略</p> <p>このような困難な現代社会を生き抜くためには、我が国を取り巻くさまざまな環境変化に対応しつつ、将来にわたって持続可能な経済の発展に向け、社会の実情に応じた経済政策を実施することにより、より豊かな経済社会を実現していくことが求められている。さらに、<u>経済活動のグローバル化</u>に対しては、さまざまな価値観や労働需要に対応しながら、国籍や民族の異なる多様な人的資源を管理することが求められている。</p> <p>本学が位置する北九州市は、昭和 55(1980)年の約 106 万 5 千人をピークに人口減少を続け、平成 17 (2005) 年には 100 万人を割っている。併せて、<u>現在の高齢化率は 29.6%</u>で、全国に 20 ある政令都市の中で最も高い割合である。<u>この人口減少傾向と高齢化率の問題は、北九州市のみならず、北九州市に隣接する市町村を含めた北九州地区全体の問題であり、地域産業の衰退、地域文化の希薄化等、解決すべき多くの課題を生み出している。</u></p> <p>略</p> <p>これに加え、平成 27 (2015) 年 10 月には「<u>北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略</u>」を掲げ、<u>市民が培ってきたものづくりの技術や環境国際協力の実績、国内外のネットワーク等の強みを活</u></p>

域をつくとともに、安心して働けるようにする」「2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」「3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」に基づき、15の数値目標を設定して、北九州市全体で地方創生を取り組んだものである。

令和2(2020)年より、北九州市は、「第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2(2020)年～令和6(2024)年)に基づき、引き続き、多岐にわたる地方創生の取り組みを進めている。「第2期 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、上記の4つの基本目標とともに、「1 多様な人材の活躍を推進する」「2 新しい時代の流れを力にする」の横断的な目標を設定し、仕事の創出、新たな人の流れ、女性活躍、住みよいまちづくり、に係る施策を推進している。

上述のように、北九州市は様々な取り組みを行っているが、高齢化と人口減少が加速している現状において、今後も、産業構造の変化等の課題に取り組むことが求められている。北九州市においては、20代から30代の若者の転出が顕著であり、若い世代の定着促進が大きな課題となっている。そこで、「第2期 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、北九州市内の大学との連携によるインターンシップの推進や市内企業と若者の出会いの場の創出、ならびに、留学生等に対する外国人材就業サポートセンターによる支援などにより、若者・留学生の就職支援を積極的に行うなど、北九州市内の企業への就職支援を強化しているところである。

本学は、このような社会が抱える課題に対して、北九州市と協働して、設置学部卒業生の北九州市内企業等への就職支援を進めているところである。さらに、今後は、先掲の「第2期 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が掲げる基本目標の1(稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする)、ならびに横断的な目標の1(多様な人材の活躍を推進する)をも踏まえた教育研究活動を推進していく必要があると言える。北九州市は、これらの目標の達成のために、リノベーションまちづくりの推進による都市型新産業の創出や、既存の中小企業の経営力強化および技術力・販売力の向上、若者の雇用創出・拡大につながる企業誘致等の施策を進めている。このような施策の推進において求められるのは、産業構造の変革や企業の経営環境の変化に適應できる知見と分析力・考察力を併せ持ち、かつ、企業体組織の発展を支えることのできる行動力を有する人材の養成であると考えられる。

そこで、経済学部を擁する本学は、如上の人材の養成を行うにあたり、本学経済学部の教育研究体制を基盤にして、会計ファイナンスに関して経営戦略に必要な枠組みを把握する力、予算や税制

かし、「環境対応」「超高齢化対応」「国際環境ビジネス」などの施策テーマで、アジアに開かれた人材育成の拠点化を促進することを目的として、研究・開発部門を含めた高い奨励性のある雇用の創出・ビジネスチャンスの一層の拡大を図ることとしている。

本学は、上述した国内外の社会的・時期的な背景および今日の経済社会が直面する諸課題の解決に向けて、更なる高みで取り組むため、中央教育審議会の答申「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」(平成17(2005)年9月5日)に記載されている、大学院に求められる人材養成機能の一つである「高度専門職業人の養成」を踏まえ、九州共立大学大学院(以下、「大学院」という。)に経済・経営学研究科(以下、「本研究科」という。)を設置するものである。

等を踏まえて国や地方公共団体等の課題を検討する力、多面的視点から経営体の抱える問題を解明する力、社会経済の動向を国際的な視点で分析・理解する力など、経済学、経営学の両領域にわたって分析・考察する力を身につけ、主体的な学的追究を可能とする教育研究組織を設置する必要があると判断し、ここに九州共立大学大学院（以下、「本学大学院」という。）経済・経営学研究科（以下、「本研究科」という。）の新設を申請するものである。

(是正事項) 経済・経営学研究科 経済・経営学専攻 (M)

2. 養成する人材像について、「高い研究能力と専門能力を身につけた実社会で活躍できる人材」や「高度専門的職業人」等と説明されているが、前者は具体性に欠けるとともに、後者は中央教育審議会答申において指摘されている「高度専門職業人」とも異なるように見受けられるもののその定義が説明されておらず、養成する人材像が不明確であるため、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

「①設置の趣旨および必要性」の「エ 大学院研究科の養成する人材像、教育研究上の目的および修了認定・学位授与と方針 (DP)」において、中教審答申において指摘されている「高度専門職業人」の趣旨から用いた「高度専門的職業人」という表現であったが、曖昧な表現であるため表記することを控えた。他の是正事項についても曖昧な表現を改めた。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (7~8 ページ)

新	旧
<p><b>① 設置の趣旨および必要性</b></p> <p>略</p> <p><b>エ 大学院研究科の養成する人材像、教育研究上の目的および修了認定・学位授与方針 (DP)</b></p> <p><b>(1) 養成する人材像、教育研究上の目的</b></p> <p>本研究科は、上述したように、本学経済学部の教育研究体制を基盤にして、会計ファイナンスに関して経営戦略に必要な枠組みを把握する力、予算や税制等を踏まえて国や地方公共団体等の課題を検討する力、などといった経済学・経営学の両領域(以下、本研究科で教育研究する両領域を、「<u>経済・経営学</u>」と称する)にわたって分析・考察する力を身につけることが可能な教育研究組織である。ここで掲げた本研究科の<u>経済・経営学</u>に関する力を、学力として捉え直してみると、①<u>経済・経営学</u>に関する専門知識と技能、②<u>国や地方公共団体等の課題や経営体が抱える課題</u>などを探求し、解決しようとする力、③<u>専門知識・技能を以て課題を解決するにあたって、他者と協働しながら自己の判断によって行動する力</u>、に整理することが可能である。本研究科は、これら3点からなる学力を培い、<u>実社会の発展に寄与できる人材を養成するものである。</u></p> <p><u>この養成する人材像に基づいて、九州共立大学大学院学則(以下、「<u>本学大学院学則</u>」という。)第6条において、本研究科の<u>人材養成および教育研究上の目的を「経済・経営学に関する高い専門知識および研究能力を有し、国内外の社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。」と定めた。さらに、大学院学則第7条においては、大学院本研究科経済・経営学専攻の<u>人材養成および教育研究上の目的を「多様化し複雑化する経済社会</u>についての専門知識を有し、<u>経済社会の課題</u>を探求して解決しようとする意欲を持ち、他者と協働しながら自己の判断に基づき行動することによ</u></u></p>	<p><b>① 設置の趣旨および必要性</b></p> <p>略</p> <p><b>エ 大学院研究科の養成する人材像、教育研究上の目的および修了認定・学位授与方針 (DP)</b></p> <p><b>(1) 養成する人材像、教育研究上の目的</b></p> <p><u>大学院の使命・目的は、九州共立大学大学院学則(以下、「<u>大学院学則</u>」という。)第1条に明示されているとおり、「<u>大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、文化の進展に寄与することを目的とする</u>」にある。</u></p> <p><u>この大学院の使命・目的に基づき、大学院学則第6条において、本研究科の<u>人材養成および教育研究上の目的を「経済・経営学における国内外の先端的な研究に触れることで、高い研究能力と専門能力を身につけた実社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。」と定めている。さらに、大学院学則第7条においては、大学院本研究科経済・経営学専攻の<u>人材養成および教育研究上の目的を「質の高い探求心と、多様化し複雑化する現代社会に適応でき、地域社会及びグローバルな社会経済問題に関心を持ち、ひいては出身国・出身地の発展と相互友好のために貢献、活躍できる人材を育成することを目的とする。」と具体的に定めている。</u></u></u></p>

って、国内外の社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。」と定めた。

**(2) 修了認定・学位授与方針 (DP)**

本研究科は、中央教育審議会の答申「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」(平成17(2005)年9月5日)に記載されている、大学院に求められる人材養成機能【1) 創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等の養成、2) 高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成、3) 確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成、4) 知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成】および経済学部経済・経営学科の卒業認定・学位授与方針(DP)を踏まえ、3つの領域(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性)から構成し、本研究科の修了認定・学位授与方針(DP)を以下のとおり定めている。

**(2) 修了認定・学位授与方針 (DP)**

本研究科は、中央教育審議会の答申「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」(平成17(2005)年9月5日)に記載されている、大学院に求められる人材養成機能【1) 創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等の養成、2) 高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成、3) 確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成、4) 知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成】および経済学部経済・経営学科の卒業認定・学位授与方針(DP)を踏まえ、高度専門的職業人の養成に重点を置き、3つの領域(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性)から構成し、本研究科の修了認定・学位授与方針(DP)を以下のとおり定めている。

3. 設置の趣旨及び必要性、養成する人材像並びにディプロマ・ポリシーの整合性に疑義があるため、以下の点について適切に対応すること。
- (1) 本研究科を設置する趣旨及び必要性と、養成する人材像との対応関係が不明確であるため具体的かつ明確に説明すること。
  - (2) 養成する人材像において、「経済・経営学における国内外の先端的な研究に触れること」や「出身国・出身地の発展と相互友好のために貢献、活躍できる」等と説明されているが、ディプロマ・ポリシーではこれらの観点に対応する設定がなく整合性に疑義があるため、具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じてディプロマ・ポリシーを適切に改めること。

(対応)

「①設置の趣旨および必要性」の「エ 大学院研究科の養成する人材像、教育研究上の目的および修了認定・学位授与と方針 (DP)」において、(1)および(2)の意見を踏まえ、設置の趣旨及び必要性、養成する人材像並びにディプロマ・ポリシーの対応関係を明確にするよう適切に改めた。

また、3つのポリシーの関係性を示す「養成する人材像とディプロマポリシー、アドミッションポリシー・カリキュラムポリシーと授業科目の関係」資料および「カリキュラムマップ」「カリキュラムツリー」を新たに追加した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (7~8 ページ)

新	旧
<p><b>① 設置の趣旨および必要性</b></p> <p>略</p> <p><b>エ 大学院研究科の養成する人材像、教育研究上の目的および修了認定・学位授与方針 (DP)</b></p> <p>(1) 養成する人材像、教育研究上の目的</p> <p><u>本研究科は、上述したように、本学経済学部の教育研究体制を基盤にして、会計ファイナンスに関して経営戦略に必要な枠組みを把握する力、予算や税制等を踏まえて国や地方公共団体等の課題を検討する力、などといった経済学・経営学の両領域(以下、本研究科で教育研究する両領域を、「経済・経営学」と称する)にわたって分析・考察する力を身につけることが可能な教育研究組織である。ここで掲げた本研究科の経済・経営学に関する力を、学力として捉え直してみると、①経済・経営学に関する専門知識と技能、②国や地方公共団体等の課題や経営体が抱える課題などを探求し、解決しようとする力、③専門知識・技能を以て課題を解決するにあたって、他者と協働しながら自己の判断によって行動する力、に整理することが可能である。本研究科は、これら3点からなる学力を培い、実社会の発展に寄与できる人材を養成するものである。</u></p> <p><u>この養成する人材像に基づいて、九州共立大学大学院学則(以下、「本学大学院学則」という。)第6条において、本研究科の人材養成および教育研究上の目的を「経済・経営学に関する高い専門知識および研究能力を有し、国内外の社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。」と定めた。さらに、大学院学則第7条においては、大学院本研究科経済・経営学専攻の人材養成および教育研究上の目的を「多様化し複雑化する経済社会</u></p>	<p><b>① 設置の趣旨および必要性</b></p> <p>略</p> <p><b>エ 大学院研究科の養成する人材像、教育研究上の目的および修了認定・学位授与方針 (DP)</b></p> <p>(1) 養成する人材像、教育研究上の目的</p> <p><u>大学院の使命・目的は、九州共立大学大学院学則(以下、「大学院学則」という。)第1条に明示されているとおり、「大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、文化の進展に寄与することを目的とする」にある。</u></p> <p><u>この大学院の使命・目的に基づき、大学院学則第6条において、本研究科の人材養成および教育研究上の目的を「経済・経営学における国内外の先端的な研究に触れることで、高い研究能力と専門能力を身につけた実社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。」と定めている。さらに、大学院学則第7条においては、大学院本研究科経済・経営学専攻の人材養成および教育研究上の目的を「質の高い探求心と、多様化し複雑化する現代社会に適応でき、地域社会及びグローバルな社会経済問題に関心を持ち、ひいては出身国・出身地の発展と相互友好のために貢献、活躍できる人材を育成することを目的とする。」と具体的に定めている。</u></p>

についての専門知識を有し、経済社会の課題を探求して解決しようとする意欲を持ち、他者と協働しながら自己の判断に基づき行動することによって、国内外の社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。」と定めた。

## (2) 修了認定・学位授与方針 (DP)

略

### 【修了認定・学位授与の方針 (DP)】

本研究科は、経済・経営学における自身の専門分野を基軸に、修士（経済学）に相応しい優れた研究能力と高度な専門的知識を素養として、国内外の社会の発展に貢献できる人材を育成することを旨とする。この基本理念を基に、以下を満たした学生に修了を認定し、学位を授与する。

#### 【知識・技能】

経済・経営学における自身の専門分野の理論的な学問体系の基礎を理解し、当該専門分野の専門知識と技能を身につけている。

#### 【思考力・判断力・表現力】

専門分野の知識・技能を用いて、国内外の社会の発展に貢献できる人材として、経済社会の諸問題に対する課題探求能力、課題解決能力を有するとともに適切な企画・計画力、的確な判断力とそれらを実践できる力を身につけている。また、専門性の高い理論を修得し、知識基盤社会における多様な課題や解決策を見いだすための指導・教育に寄与する能力を身につけている。

#### 【主体性・協働性】

専門性を併せ持った経済・生産活動の担い手として、自らを律し、主体的に物事を考え、自己の判断と責任を持って行動する力を身につけている。また、社会の一員として、自ら進んで他者と協働して経済の発展と社会への貢献に寄与できる力を身につけている。

## (2) 修了認定・学位授与方針 (DP)

略

### 【修了認定・学位授与の方針 (DP)】

本研究科は、経済学・経営学における自身の専門分野を基軸に、修士（経済学）に相応しい優れた研究能力と高度な専門的知識を素養として、国内外の地域社会を多様に支え、それぞれの発展に貢献できる人材を育成することを旨とする。この基本理念を基に、以下を満たした学生に修了を認定し、学位を授与する。

#### 【知識・技能】

修士（経済学）として相応しい専門知識の理論的思考力を身につけ、専門性の高い高度で理論的な学問体系の基礎を理解し、専門知識と技能を身につけている。

#### 【思考力・判断力・表現力】

専門分野の知識・技能を用いて、高度専門的職業人として「課題探求能力」「課題解決能力」を有するとともに適切な企画・計画力、的確な判断力とそれらを実践できる力を身につけている。また、専門性の高い理論を修得し、知識基盤社会における多様な課題や解決策を見いだすための指導・教育に寄与する能力を身につけている。

#### 【主体性・協働性】

専門性を併せ持った経済・生産活動の担い手として、自らを律し、主体的に物事を考え、自己の判断と責任を持って行動する力を身につけている。また、地域および国際社会の一員として、自ら進んで他者との協働を通じ、地域経済の発展と地域社会への貢献に寄与し、かつグローバルな視野に立つための活動を率先して行動できる力を身につけている。

(是正事項) 経済・経営学研究科 経済・経営学専攻 (M)

4. ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッションポリシーの整合性について不明確であるため、審査意見3への対応を踏まえた上で、養成する人材像に沿った3つのポリシーの関係性を図示するなどして、3つのポリシーの整合性を具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッションポリシーの整合性について不明確であるという意見を踏まえ、養成する人材像に沿った3つのポリシーの関係性を示すため、「設置の趣旨等を記載した書類」の「①設置の趣旨および必要性」の「エ 大学院研究科の養成する人材像、教育研究上の目的および修了認定・学位授与方針 (DP)」、「④教育課程の編成の考え方および特色」の「ア教育課程編成の考え方」ならびに「⑨入学者選抜の概要」の「ア 受け入れ人材」を3つのポリシーの関係性が明確になるよう適切に改めた。

また、3つのポリシーの整合性をさらに具体的に示すため「養成する人材像とディプロマポリシー、アドミッションポリシー・カリキュラムポリシーと授業科目の関係」とした資料および「カリキュラムマップ」「カリキュラムツリー」を新たに追加した。

新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (8,10~11,17 ページ)

新	旧
<p><b>① 設置の趣旨および必要性</b></p> <p>略</p> <p><b>エ 大学院研究科の養成する人材像、教育研究上の目的および修了認定・学位授与方針 (DP)</b></p> <p>略</p> <p><b>(2) 修了認定・学位授与方針 (DP)</b></p> <p>略</p> <p><b>【修了認定・学位授与の方針 (DP)】</b>  <u>本研究科は、経済・経営学における自身の専門分野を基軸に、修士（経済学）に相応しい優れた研究能力と高度な専門的知識を素養として、国内外の社会の発展に貢献できる人材を育成することを旨とする。この基本理念を基に、以下を満たした学生に修了を認定し、学位を授与する。</u></p> <p><b>【知識・技能】</b>  <u>経済・経営学における自身の専門分野の理論的な学問体系の基礎を理解し、当該専門分野の専門知識と技能を身につけている。</u></p> <p><b>【思考力・判断力・表現力】</b>  <u>専門分野の知識・技能を用いて、国内外の社会の発展に貢献できる人材として、経済社会の諸問題に対する課題探求能力、課題解決能力を有するとともに適切な企画・計画力、的確な判断力とそれらを実践できる力を身につけている。また、専</u></p>	<p><b>① 設置の趣旨および必要性</b></p> <p>略</p> <p><b>エ 大学院研究科の養成する人材像、教育研究上の目的および修了認定・学位授与方針 (DP)</b></p> <p>略</p> <p><b>(2) 修了認定・学位授与方針 (DP)</b></p> <p>略</p> <p><b>【修了認定・学位授与の方針 (DP)】</b>  <u>本研究科は、経済学・経営学における自身の専門分野を基軸に、修士（経済学）に相応しい優れた研究能力と高度な専門的知識を素養として、国内外の地域社会を多様に支え、それぞれの発展に貢献できる人材を育成することを旨とする。この基本理念を基に、以下を満たした学生に修了を認定し、学位を授与する。</u></p> <p><b>【知識・技能】</b>  <u>修士（経済学）として相応しい専門知識の理論的思考力を身につけ、専門性の高い高度で理論的な学問体系の基礎を理解し、専門知識と技能を身につけている。</u></p> <p><b>【思考力・判断力・表現力】</b>  <u>専門分野の知識・技能を用いて、高度専門的職業人として「課題探求能力」「課題解決能力」を有するとともに適切な企画・計画力、的確な判断力とそれらを実践できる力を身につけている。また、専門性の高い理論を修得し、知識基盤社会に</u></p>

門性の高い理論を修得し、知識基盤社会における多様な課題や解決策を見いだすための指導・教育に寄与する能力を身につけている。

#### 【主体性・協働性】

専門性を併せ持った経済・生産活動の担い手として、自らを律し、主体的に物事を考え、自己の判断と責任を持って行動する力を身につけている。また、社会の一員として、自ら進んで他者と協働して経済の発展と社会への貢献に寄与できる力を身につけている。

#### ④ 教育課程の編成の考え方および特色 ア 教育課程編成の考え方

本研究科は、中央教育審議会答申「新時代の大学院教育 - 国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて -」（平成 17（2005）年 9 月 5 日）を踏まえ、高度専門職業人の養成に必要な教育内容を構築するにあたり、修了認定・学位授与方針（DP）に定める養成する人材像を具現化するために、専門教育科目の必修の導入科目として、経済・経営学に関する基礎的な理論を修得する「概論」科目を配置する。また、専門教育科目の選択科目として、中心的な学問分野となる「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」および「国際経済・経営」の領域に分類し、関連する領域の「特論」科目を配置する。また、修了研究科目を必修科目として位置づけ、「修士論文作成指導」および「修了研究Ⅰ～Ⅳ」の科目を配置する。

教育課程編成については、修了認定・学位授与方針（DP）を踏まえ、教育内容、教育方法、教育評価から構成し、本研究科の教育課程編成・実施の方針（CP）を以下のとおり定めている。

#### 【教育課程編成・実施の方針（CP）】

本研究科は、修了認定・学位授与方針（DP）に定める人材を育成するために、専門教育科目、修了研究科目を体系的に編成し、科目を配置する。

教育内容、教育方法、教育評価については、以下のとおり方針を定める。

#### 【教育内容】

1) 専門教育科目の必修の導入科目として、経済・経営学の基礎的な理論を修得する「経済・経営学研究概論 A」（1 年次前期）および「経済・経営学研究概論 B」（1 年次前期）を配置する。この 2 科目では、ミクロ経済学およびマクロ経済学の基礎的な経済学等に関する理論を含め、経済・経営学に関する理論について幅広く学修する。

における多様な課題や解決策を見いだすための指導・教育に寄与する能力を身につけている。

#### 【主体性・協働性】

専門性を併せ持った経済・生産活動の担い手として、自らを律し、主体的に物事を考え、自己の判断と責任を持って行動する力を身につけている。また、地域および国際社会の一員として、自ら進んで他者との協働を通じ、地域経済の発展と地域社会への貢献に寄与し、かつグローバルな視野に立つための活動を率先して行動できる力を身につけている。

#### ④ 教育課程の編成の考え方および特色 ア 教育課程編成の考え方

本研究科は、中央教育審議会答申「新時代の大学院教育 - 国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて -」（平成 17（2005）年 9 月 5 日）を踏まえ、高度専門職業人の養成に必要な教育内容を構築するにあたり、設置の趣旨を踏まえた修了認定・学位授与方針（DP）に基づく養成する人材像を具現化することにより、特論科目として、「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」および「国際経済・経営」に分類し、専門教育科目の配置を行い、国内外を問わず活かせる課題探求能力と課題解決能力を育成する。

教育課程編成については、修了認定・学位授与方針（DP）を踏まえ、教育内容、教育方法、教育評価から構成し、本研究科の教育課程編成・実施の方針（CP）を以下のとおり定めている。

#### 【教育課程編成・実施の方針（CP）】

本研究科は、大学全体の教育課程編成・実施の方針（CP）に掲げる目標を達成するために、専門教育科目、修了研究科目を体系的に編成し、科目を配置する。

教育内容、教育方法、教育評価については、以下のとおり方針を定める。

#### 【教育内容】

2) 専門教育科目の選択科目として、経済・経営学に関する幅広い専門知識に基づいて国内外の社会経済が直面する問題を正しく認識し、理論的に解明できる能力を涵養するため、汎用性の高い研究領域、具体的には、「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」および「国際経済・経営」の領域の「特論」科目を配置する。

3) 修了研究科目は、すべて必修科目である。「修士論文作成指導」(1年次前期)という本研究科独自の科目のほか、受講者が自ら選択した研究分野についての専門性を深める観点から演習方式での専門教育を実践し、最終的な研究成果としての修士論文の執筆・完成に向けた計画的な指導を行うために「修了研究Ⅰ」(1年次前期)、「修了研究Ⅱ」(1年次後期)、「修了研究Ⅲ」(2年次前期)、「修了研究Ⅳ」(2年次後期)を配置する。このうち、「修士論文作成指導」では、経済学や経営学の研究論文を通して、研究に必要な文献検索、調査、データ処理等の手法を修得し、論文の書き方やプレゼンテーション・スキルの基礎を固める。併せて研究倫理についても学ぶ。「修了研究Ⅰ～Ⅳ」では、希望する研究領域の指導教員の下、最新の研究動向から研究の意義と目的を見出し、研究計画に基づいた調査を行い、最終的に修士論文を仕上げる過程を修得する。

#### 【教育方法】

1) 講義科目、演習科目はアクティブラーニングを取り入れ、双方向型の授業を実施し、以下の①～③を学修することで、課題探求能力、課題解決能力を系統的・段階的に育成する。

①専門教育科目の「経済・経営学研究概論A」および「経済・経営学研究概論B」においては、能動的な自己学習を積極的に取り入れながら、経済・経営学に関する基礎的な知識・技能を修得する。

②専門教育科目の「特論」科目においては、学生間のディスカッション、または、学生と教員とのディスカッションを取り入れて、知識の獲得だけでなく、問題解決のための思考力を培う。科目によっては、ディスカッションの他に、ミニッツペーパーや学生のプレゼンテーションに基づく討議等も併用する。

③修了研究科目では、先行研究の整理等を通じて、問題との出会い、解決すべき課題の発見を促し、学生と教員のディスカッション、ならびに学生の能動的な調査・研究を行う。

2) 修了時に修士(経済学)に相応しい汎用性の高い見識と学問的理解を備えられるように、講義

1) 専門教育科目では、経済学・経営学に関する幅広い専門知識と国際的な社会経済問題の専門知識を涵養するため、「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」および「国際経済・経営」の領域の「特論」科目を置き、高度な専門的知識を修得させるとともに質の高い探究心の形成を図る。また、科目群は、課題探求能力と課題解決能力を身につけるよう系統的に配置する。

2) 修了研究科目では、1年次に「修士論文作成指導」(1年次前期)という本研究科独自の科目のほか、修士論文を完成させるために「修了研究Ⅰ」(1年次前期)、「修了研究Ⅱ」(1年次後期)、「修了研究Ⅲ」(2年次前期)、「修了研究Ⅳ」(2年次後期)を配置する。このうち、「修士論文作成指導」では、経済学や経営学の研究論文を通して、研究に必要な文献検索、調査、データ処理等の手法を修得し、論文の書き方やプレゼンテーション・スキルの基礎を固める。併せて研究倫理についても学ぶ。「修了研究Ⅰ～Ⅳ」では、希望する研究領域の指導教員の下、最新の研究動向から研究の意義と目的を見出し、研究計画に基づいた調査を行い、最終的に修士論文を仕上げる過程を修得する。

これらの科目を通して、高度な専門性と知識・スキルを有し、「課題探求能力」、「課題解決能力」を備えた人材を育成する。

#### 【教育方法】

1) 講義科目、演習科目はアクティブラーニング形式を取り入れ、双方向型の授業を実施し、主体的な課題探求、解決能力を育成する。

2) 講義科目である「特論」では適時、「先端的な研究」と「フィールドワーク」を組み合わせ、

科目である「特論」では、経済学部での講義内容の高度化・深化に重きを置く。修了研究科目では、最新の研究も踏まえつつ、先行研究を丁寧に整理するとともに、必要に応じて聞き取り調査などを実施することにより、現実社会における課題を的確に抽出する一方、自らの研究テーマとしての課題設定を主体的に探求し、経済学もしくは経営学の枠組みで論考する能力を身につけさせる。そのため、授業時間外においても学生と密接に関わり、個別指導を実施する。

略

### ⑨ 入学者選抜の概要

略

#### ア 受け入れ人材

略

##### 【入学者受け入れ方針（AP）】

本研究科は、修了認定・学位授与の方針（DP）および教育課程編成・実施の方針（CP）に基づき、国内外で活躍できる高度な専門知識などについて修得する。入学者には次のような学力を有した人材を求める。

##### 【知識・技能】

大学院での学修に必要な経済・経営学に関する基礎的な知識・技能を身につけており、専門的知識・技能を身につけようとする意欲を有する。

##### 【思考力・判断力・表現力】

経済・経営学の専門的知識を用いて、実社会の多様な課題に対して多面的・論理的に考え、その考えた内容をわかりやすく説明しようという意欲を有する。

##### 【主体性・協働性】

自己の判断と責任をもって行動し、自ら進んで他者と協働して経済の発展および社会の活性化に貢献する強い意欲がある。

現場の課題を抽出し、自らの課題を主体的に探求し、解決する能力を身につけさせる。そのため、授業時間外においても学生と密接に関わり、個別指導を実施する。

略

### ⑨ 入学者選抜の概要

略

#### ア 受け入れ人材

略

##### 【入学者受け入れ方針（AP）】

本研究科は、修了認定・学位授与の方針（DP）および教育課程編成・実施の方針（CP）に基づき、グローバルな視点で、国際的に活躍できる高度な専門知識などについて修得する。入学者には次のような学力を有した人を求める。

##### 【知識・技能】

経済・経営学に関する知識や技能を身につけており、自ら探求する学修姿勢を持ち、コミュニケーション能力と基本的な英語読解能力を身につけている。

##### 【思考力・判断力・表現力】

経済・経営の分野で地域社会に広く還元および国際社会でも活躍するために、経済学および経営学を多面的・論理的に考え、その内容をわかりやすく説明できる。

##### 【主体性・協働性】

自己の判断と責任をもって行動し、地域経済の発展および地域社会の活性化に貢献し、またグローバルな視野に立つための強い意欲がある。

(是正事項) 経済・経営学研究科 経済・経営学専攻 (M)

5. ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及び授業科目の関係性について、ディプロマ・ポリシーと個々の授業科目との関係がシラバス上に「◎特に関係する」又は「○関係する」と示されているものの、全体としての妥当性・整合性が不明確である。このため、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの各事項と授業科目との関係性をカリキュラムツリーやカリキュラムマップ等により図示するなどして具体的かつ明確に説明すること。

(対応)

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーおよび授業科目の関係性について、ディプロマ・ポリシーと個々の授業科目との関係が全体として妥当性・整合性が不明確であるという意見を踏まえ、「カリキュラムツリー」および「カリキュラムマップ」を新たに作成のうえ、科目ごとに「◎特に関係する」又は「○関係する」を表記することで全体としての妥当性・整合性について明確に示した。

(是正事項) 経済・経営学研究科 経済・経営学専攻 (M)

6. 本研究科では、「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」、及び「国際経済・経営」の4領域が中心的な学問分野として設定されているが、これらの分野と各授業科目との対応関係が示されていないため、図示するなどして具体的に説明すること。

(対応)

「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」および「国際経済・経営」の4領域の中心的な学問分野と各授業科目との対応関係を示すため、「設置の趣旨等を記載した書類」および「4領域の分野と授業科目との関係図【資料4】」において対応関係を示すとともに4領域の分野のうち領域の目的が明確でなかった「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」について、具体的な領域の目的を追記した。

また、養成する人材像を踏まえ修了後の進路について追記した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (8~9 ページ)

新	旧
<p><b>① 設置の趣旨および必要性</b></p> <p>略</p> <p><b>オ 中心的な学問分野</b>            本研究科では、基礎となる学部・学科である経済学部経済・経営学科を構成する6領域のうちの<u>会計ファイナンスに対する、経営戦略に必要な枠組みを理論的かつ実践的にバランスよく融合させた専門性を育成するための「金融・会計」、予算や税制など現実の制度を踏まえて、様々な課題を把握し、国や地方公共団体等の公的部門の現状と今後の政策的対応のあり方を理解する「公共マネジメント」、経営体の戦略から評価に至る諸論の追究により、経営学の本質を究めるとともに、多面的視点から経営体の抱える問題の解明・解決できる能力が身につける「経営管理」の3領域と、日常生活の影響や経済の動向を国際的な視点で分析・理解することを目的として新たに設けた「国際経済・経営」の計4領域を中心的な学問分野に据える。</u>            また、学びの幅を広め、多様な資質・能力を有する学生の需要に応えるため、学生本位の教育活動の展開を妨げる専攻分野の縦割りを避け、領域横断的に学べるよう経済・経営学専攻の1専攻とする。</p> <p><b>カ 修了後の進路</b>            本研究科は、「金融・会計」領域、「公共マネジメント」領域、「経営管理」領域、「国際経済・経営」領域の4領域を中心的な学問分野とし、上述のDPに基づいて教育・研究を行うことにより、<u>以下のような修了後の進路を想定している。</u>            1) 企業の金融・財務担当管理者など            2) 地方公共団体等の管理者など            3) 営利組織、非営利組織、公的組織の管理者など            4) 国内外で活躍するビジネスパーソンなど</p>	<p><b>① 設置の趣旨および必要性</b></p> <p>略</p> <p><b>オ 中心的な学問分野</b>            本研究科では、基礎となる学部・学科である経済学部経済・経営学科で学んだ幅広い知識、実践力を深化させるため、学科を構成する6領域のうちの「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」3領域と、<u>グローバル化に伴う日常生活の影響や経済の動向を国際的な視点で分析・理解することを目的として新たに設けた「国際経済・経営」領域の計4領域を中心的な学問分野に据える。</u></p> <p>また、学びの幅を広め、多様な資質・能力を有する学生の需要に応えるため、学生本位の教育活動の展開を妨げる専攻分野の縦割りを避け、経済・経営学専攻の1専攻とする。</p> <p><b>カ 修了後の進路</b>            本研究科は、経済学および経営学の分野において総合的に深化させた教育研究活動が行えるように、<u>深い専門的な知識の修得を目指した履修モデル(後述)を定めるとともに、学修成果に対応した修了後の進路を以下のとおり想定する。</u>            1) 専修免許状を有する中学校および高等学校教諭  <u>専修免許状を有する中学校(社会)教諭</u>  <u>専修免許状を有する高等学校(公民)教諭</u>            2) 日本内外の地域社会の振興および経済の活性化</p>

<p>5) <u>専修免許状を有する中学校（社会）および高等学校（公民）教諭</u></p>	<p><u>化を担う意欲的な企業</u>  <u>グローバルに経営活動を展開する多国籍企業</u>  <u>銀行等の地方金融機関</u>  <u>旅行・観光業</u>  <u>製造・販売業</u>  <u>運輸・物流業</u>  <u>NPO 等</u></p> <p>3) <u>地域サービスおよびまちづくりに貢献する行政職や公的団体</u>  <u>公務員</u>  <u>商工会議所</u>  <u>その他各種の公的団体 等</u></p> <p>4) <u>他大学院博士後期課程</u></p>
--	---

7. カリキュラム・ポリシーにおいて「科目群は、課題探求能力と課題解決能力を身につけるよう系統的に配置する」とされているが、課題探求能力と課題解決能力を教育課程の中でどのように習得するのか、また各授業科目がどのように系統立てて配置されているのかが明確ではないため、審査意見5への対応を踏まえた上で、具体的かつ明確に説明すること。

(対応)

課題探求能力と課題解決能力を教育課程の中でどのように習得するのかという意見を踏まえ、「④教育課程の編成の考え方および特色」の「ア 教育課程編成の考え方」[教育課程編成・実施の方針 (CP)]の【教育方法】において、具体的な学修方法および修得内容について追記した。

また、各授業科目がどのように系統立てて配置されているのかが明確ではないという意見については、審査意見5への対応を踏まえつつ、新たに「カリキュラムツリー」および「カリキュラムマップ」を作成し、授業科目が系統立てて設置されていることを図示した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (10～11 ページ)

新	旧
<p><b>④ 教育課程の編成の考え方および特色</b> <b>ア 教育課程編成の考え方</b></p> <p>本研究科は、中央教育審議会答申「新時代の大学院教育 - 国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて - 」(平成 17 (2005) 年 9 月 5 日)を踏まえ、高度専門職業人の養成に必要な教育内容を構築するにあたり、<u>修了認定・学位授与方針 (DP) に定める養成する人材像を具現化するために、専門教育科目の必修の導入科目として、経済・経営学に関する基礎的な理論を修得する「概論」科目を配置する。</u>また、<u>専門教育科目の選択科目として、中心的な学問分野となる「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」および「国際経済・経営」の領域に分類し、関連する領域の「特論」科目を配置する。</u>また、<u>修了研究科目を必修科目として位置づけ、「修士論文作成指導」および「修了研究Ⅰ～Ⅳ」の科目を配置する。</u></p> <p>教育課程編成については、<u>修了認定・学位授与方針 (DP) を踏まえ、教育内容、教育方法、教育評価から構成し、本研究科の教育課程編成・実施の方針 (CP) を以下のとおり定めている。</u></p> <p><b>【教育課程編成・実施の方針 (CP)】</b></p> <p>本研究科は、<u>修了認定・学位授与方針 (DP) に定める人材を育成するために、専門教育科目、修了研究科目を体系的に編成し、科目を配置する。</u></p> <p>教育内容、教育方法、教育評価については、以下のとおり方針を定める。</p> <p><b>【教育内容】</b></p> <p>1) <u>専門教育科目の必修の導入科目として経済・経営学の基礎的な理論を修得する「経済・経営学研究概論 A」(1 年次前期) および「経済・経営学研究概論 B」(1 年次前期) を配置する。</u>この 2 科目では、<u>ミクロ経済学およびマクロ経済学の基礎的な経済学等に関する理論を含め、経</u></p>	<p><b>④ 教育課程の編成の考え方および特色</b> <b>ア 教育課程編成の考え方</b></p> <p>本研究科は、中央教育審議会答申「新時代の大学院教育 - 国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて - 」(平成 17 (2005) 年 9 月 5 日)を踏まえ、高度専門職業人の養成に必要な教育内容を構築するにあたり、<u>設置の趣旨を踏まえた修了認定・学位授与方針 (DP) に基づく養成する人材像を具現化することにより、特論科目として、「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」および「国際経済・経営」に分類し、専門教育科目の配置を行い、国内外を問わず活かせる課題探求能力と課題解決能力を育成する。</u></p> <p>教育課程編成については、<u>修了認定・学位授与方針 (DP) を踏まえ、教育内容、教育方法、教育評価から構成し、本研究科の教育課程編成・実施の方針 (CP) を以下のとおり定めている。</u></p> <p><b>【教育課程編成・実施の方針 (CP)】</b></p> <p>本研究科は、<u>大学全体の教育課程編成・実施の方針 (CP) に掲げる目標を達成するために、専門教育科目、修了研究科目を体系的に編成し、科目を配置する。</u></p> <p>教育内容、教育方法、教育評価については、以下のとおり方針を定める。</p> <p><b>【教育内容】</b></p>

济・経営学に関する理論について幅広く学修する。

2) 専門教育科目の選択科目として、経済・経営学に関する幅広い専門知識に基づいて国内外の経済社会が直面する問題を正しく認識し、理論的に解明できる能力を涵養するため、汎用性の高い研究領域、具体的には、「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」および「国際経済・経営」の領域の「特論」科目を配置する。

3) 修了研究科目は、すべて必修科目である。「修士論文作成指導」(1年次前期)という本研究科独自の科目のほか、受講者が自ら選択した研究分野についての専門性を深める観点から演習方式での専門教育を実践し、最終的な研究成果としての修士論文の執筆・完成に向けた計画的な指導を行うために「修了研究Ⅰ」(1年次前期)、「修了研究Ⅱ」(1年次後期)、「修了研究Ⅲ」(2年次前期)、「修了研究Ⅳ」(2年次後期)を配置する。このうち、「修士論文作成指導」では、経済学や経営学の研究論文を通して、研究に必要な文献検索、調査、データ処理等の手法を修得し、論文の書き方やプレゼンテーション・スキルの基礎を固める。併せて研究倫理についても学ぶ。「修了研究Ⅰ～Ⅳ」では、希望する研究領域の指導教員の下、最新の研究動向から研究の意義と目的を見出し、研究計画に基づいた調査を行い、最終的に修士論文を仕上げる過程を修得する。

#### 【教育方法】

1) 講義科目、演習科目はアクティブラーニングを取り入れ、双方向型の授業を実施し、以下の①～③を学修することで課題探求能力、課題解決能力を系統的・段階的に育成する。

①専門教育科目の「経済・経営学研究概論A」および「経済・経営学研究概論B」においては、能動的な自己学習を積極的に取り入れながら、経済・経営学に関する基礎的な知識・技能を修得する。

②専門教育科目の「特論」科目においては、学生間のディスカッション、または、学生と教員とのディスカッションを取り入れて、知識の獲得だけでなく、問題解決のための思考力を培う。科目によっては、ディスカッションの他に、ミニッツペーパーや学生のプレゼンテーションに基づく討議等も併用する。

③修了研究科目では、先行研究の整理等を通じて、問題との出会い、解決すべき課題の発見を促し、学生と教員のディスカッション、ならびに学生の能動的な調査・研究を行う。

1) 専門教育科目では、経済学・経営学に関する幅広い専門知識と国際的な社会経済問題の専門知識を涵養するため、「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」および「国際経済・経営」の領域の「特論」科目を置き、高度な専門的知識を修得させるとともに質の高い探究心の形成を図る。また、科目群は、課題探求能力と課題解決能力を身につけるよう系統的に配置する。

2) 修了研究科目では、1年次に「修士論文作成指導」(1年次前期)という本研究科独自の科目のほか、修士論文を完成させるために「修了研究Ⅰ」(1年次前期)、「修了研究Ⅱ」(1年次後期)、「修了研究Ⅲ」(2年次前期)、「修了研究Ⅳ」(2年次後期)を配置する。このうち、「修士論文作成指導」では、経済学や経営学の研究論文を通して、研究に必要な文献検索、調査、データ処理等の手法を修得し、論文の書き方やプレゼンテーション・スキルの基礎を固める。併せて研究倫理についても学ぶ。「修了研究Ⅰ～Ⅳ」では、希望する研究領域の指導教員の下、最新の研究動向から研究の意義と目的を見出し、研究計画に基づいた調査を行い、最終的に修士論文を仕上げる過程を修得する。

これらの科目を通して、高度な専門性と知識・スキルを有し、「課題探求能力」、「課題解決能力」を備えた人材を育成する。

#### 【教育方法】

1) 講義科目、演習科目はアクティブラーニング形式を取り入れ、双方向型の授業を実施し、主体的な課題探求、解決能力を育成する。

<p>2) 修了時に修士（経済学）に相応しい汎用性の高い見識と学問的理解を備えられるように、講義科目である「特論」では、経済学部での講義内容の高度化・深化に重きを置く。修了研究科目では、最新の研究も踏まえつつ、先行研究を丁寧に整理するとともに、必要に応じて聞き取り調査などを実施することにより、現実社会における課題を的確に抽出する一方、自らの研究テーマとしての課題設定を主体的に探求し、経済学もしくは経営学の枠組みで論考する能力を身につけさせる。そのため、授業時間外においても学生と密接に関わり、個別指導を実施する。</p> <p>上記1)～2)の科目の学修を通して、高度な専門性と知識・スキルを有し、課題探求能力および課題解決能力を備えた人材を育成する。</p> <p>略</p>	<p>2) 講義科目である「特論」では適時、「先端的な研究」と「フィールドワーク」を組み合わせ、現場の課題を抽出し、自らの課題を主体的に探求し、解決する能力を身につけさせる。そのため、授業時間外においても学生と密接に関わり、個別指導を実施する。</p> <p>略</p>
---	---

(是正事項) 経済・経営学研究科 経済・経営学専攻 (M)

8. カリキュラム・ポリシーにおいて、「講義科目である「特論」では適時、「先端的な研究」と「フィールドワーク」を組み合わせる」とされているが、カリキュラム・ポリシー及びシラバスにおいて「フィールドワーク」の具体的な説明がないため、「特論」の実施方法・内容が不明確である。このため、「フィールドワーク」の詳細について具体的に説明するとともに、シラバス等の中でも明確に記載すること。

(対応)

「フィールドワーク」の活用については「特論」ではなく「修了研究科目」であることから、「④教育課程の編成の考え方および特色」の「ア 教育課程編成の考え方」[教育課程編成・実施の方針 (CP)]の【教育方法】において内容を訂正し、修了研究科目においても外部講師からの聞き取り調査を実施する等の限定された状況での活用であるため「フィールドワーク」を表記することを控えた。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (11 ページ)

新	旧
<p><b>④ 教育課程の編成の考え方および特色</b> <b>ア 教育課程編成の考え方</b></p> <p>略</p> <p><u>[教育課程編成・実施の方針 (CP)]</u></p> <p>略</p> <p><b>【教育方法】</b></p> <p>1) <u>講義科目、演習科目はアクティブラーニングを取り入れ、双方向型の授業を実施し、以下の①～③を学修することで、課題探求能力、課題解決能力を系統的・段階的に育成する。</u></p> <p>① <u>専門教育科目の「経済・経営学研究概論 A」および「経済・経営学研究概論 B」においては、能動的な自己学習を積極的に取り入れながら、経済・経営学に関する基礎的な知識・技能を修得する。</u></p> <p>② <u>専門教育科目の「特論」科目においては、学生間のディスカッション、または、学生と教員とのディスカッションを取り入れて、知識の獲得だけでなく、問題解決のための思考力を培う。科目によっては、ディスカッションの他に、ミニッツペーパーや学生のプレゼンテーションに基づく討議等も併用する。</u></p> <p>③ <u>修了研究科目では、先行研究の整理等を通じて、問題との出会い、解決すべき課題の発見を促し、学生と教員のディスカッション、ならびに学生の能動的な調査・研究を行う。</u></p> <p>2) <u>修了時に修士 (経済学) の学位に相応しい汎用性の高い見識と学問的理解を備えられるように、講義科目である「特論」では、経済学部での講義内容の高度化・深化に重きを置く。修了研究科目では、最新の研究も踏まえつつ、先行研究を丁寧に整理するとともに、必要に応じて聞き取り調査などを実施することにより、現</u></p>	<p><b>④ 教育課程の編成の考え方および特色</b> <b>ア 教育課程編成の考え方</b></p> <p>略</p> <p><u>[教育課程編成・実施の方針 (CP)]</u></p> <p>略</p> <p><b>【教育方法】</b></p> <p>1) <u>講義科目、演習科目はアクティブラーニング形式を取り入れ、双方向型の授業を実施し、主体的な課題探求、解決能力を育成する。</u></p> <p>2) <u>講義科目である「特論」では適時、「先端的な研究」と「フィールドワーク」を組み合わせ、現場の課題を抽出し、自らの課題を主体的に探求し、解決する能力を身につけさせる。そのため、授業時間外においても学生と密接に関わり、個別指導を実施する。</u></p>

実社会における課題を的確に抽出する一方、自らの研究テーマとしての課題設定を主体的に探求し、経済学もしくは経営学の枠組みで論考する能力を身につけさせる。そのため、授業時間外においても学生と密接に関わり、個別指導を実施する。

略

略

(是正事項) 経済・経営学研究科 経済・経営学専攻 (M)

9. 授与する学位等に鑑みれば、本研究科においてはミクロ経済学やマクロ経済学といった基礎的な経済理論に関する授業科目が必須であると考えられるが、教育課程で取り扱っているかが定かではないため、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。また、基礎的な経済理論に関する授業科目を取り扱わない場合には、その妥当性を説明すること。

(対応)

授与する学位等に鑑みてミクロ経済学やマクロ経済学といった基礎的な経済理論に関する授業科目が必須であるとの意見を受けて、ミクロ経済学およびマクロ経済学の基礎的な経済学等に関する理論を含め、経済・経営学に関する理論について学修する「経済・経営学研究概論 A」および「経済・経営学研究概論 B」の2科目を専門教育科目の必修の導入科目とし追加した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (11~12 ページ及び 15 ページ)

新	旧
<p><b>④ 教育課程の編成の考え方および特色</b></p> <p>略</p> <p><b>イ 教育課程編成の特色</b></p> <p>本研究科の授業科目は、専門教育科目および修了研究科目に区分し、以下の各科目区分の教育課程を系統的・段階的に編成するとともに、質の高い探求心を以って多様化し複雑化する現代社会に適用できる力を身につけることを目的とした科目を配置する。</p> <p>1) 専門教育科目</p> <p>専門教育科目の必修の導入科目として、経済・経営学に関する基礎的な理論を修得する「概論」科目を2科目配置する。また、専門教育科目の選択科目として、経済・経営学に関する幅広い専門知識に基づいて国内外の社会経済が直面する問題を正しく認識し、理論的に解明できる能力を涵養するため、汎用性の高い研究領域、具体的には、「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」および「国際経済・経営」の領域の「特論」科目を17科目配置し、計19科目を配置する。</p> <p>「経済・経営学研究概論 A」2単位、「経済・経営学研究概論 B」2単位</p> <p>「財政学特論」2単位、「証券経済特論」2単位、「国際経済特論」2単位</p> <p>「国際通貨金融特論」2単位、「経営管理特論」2単位、「財務会計特論」2単位</p> <p>略</p> <p><b>⑥ 基礎となる学部・学科との関係</b></p> <p>本研究科は経済学部経済・経営学科を基礎として設置する。本研究科の専任教員は、同経済・経営学科を構成する6領域のうちの「金融・会計」「公共マネジメント」「経営管理」の3領域およ</p>	<p><b>④ 教育課程の編成の考え方および特色</b></p> <p>略</p> <p><b>イ 教育課程編成の特色</b></p> <p>本研究科の授業科目は、専門教育科目および修了研究科目に区分し、以下の各科目区分の<u>設置の趣旨に基づき体系的な教育課程を編成するとともに、質の高い探求心と多様化し複雑化する現代社会に適用できる力を身につけることを目的とした科目を配置する。</u></p> <p>1) 専門教育科目</p> <p>経済学・経営学に関する専門的な理論と実践の研究に努めるため、「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」および「国際経済・経営」等の能力の養成を図る選択科目として17科目を配置している。</p> <p>「財政学特論」2単位、「証券経済特論」2単位、「国際経済特論」2単位</p> <p>「国際通貨金融特論」2単位、「経営管理特論」2単位、「財務会計特論」2単位</p> <p>略</p> <p><b>⑥ 基礎となる学部・学科との関係</b></p> <p>本研究科は経済学部経済・経営学科を基礎として設置する。本研究科の専任教員は、同経済・経営学科を構成する6領域のうちの「金融・会計」「公共マネジメント」「経営管理」の3領域の教</p>

<p>び経済学部所属の教員であり、基本的に本研究科の基礎となる同経済・経営学科で開講する科目の専門分野に含まれる科目を大学院で担当して指導を行う。大学院における教育は、基礎となる学部・学科における教育の延長上に位置づけられるものであり、大学院では基礎となる学部・学科との連携を図り、連続性と整合性を確保している（【資料4】を参照）。</p> <p>本研究科は、上述のように専門教育科目として19科目配置しているが、これらの科目は基礎となる同経済・学科で開講されている科目と密接な関係を持っている。本研究科の基礎となる同経済・経営学科で開講されている科目との関係を示すと以下のようになる。（大学院の科目名を掲げた後、（ ）内に本研究科の基礎となる同経済・経営学科の開講科目名称を「 」で記載する。）</p> <p>経済・経営学研究概論 A（「ミクロ経済学」「経営管理概論」）</p> <p>経済・経営学研究概論 B（「マクロ経済学」「金融と会計」）</p> <p>財政学特論（「財政学入門」「財政学」）</p> <p>証券経済特論（「金融論」）</p> <p>国際経済特論（「国際経済学」）</p> <p>国際通貨金融特論（「国際金融論」）</p> <p>経営管理特論（「企業経営入門」「経営管理論」）</p> <p>財務会計特論（「金融と会計」）</p> <p>略</p>	<p>員であり、基本的に本研究科の基礎となる同経済・経営学科で開講する科目の専門分野に含まれる科目を大学院で担当して指導を行う。大学院における教育は、基礎となる学部・学科における教育の延長上に位置づけられるものであり、大学院では基礎となる学部・学科との連携を図り、連続性と整合性を確保している（【資料4】を参照）。</p> <p>本研究科は、上述のように専門教育科目として17科目配置しているが、これらの科目は基礎となる同経済・学科で開講されている科目と密接な関係を持っている。本研究科の基礎となる同経済・経営学科で開講されている科目との関係を示すと以下のようになる。（大学院の科目名を掲げた後、（ ）内に本研究科の基礎となる同経済・経営学科の開講科目名称を「 」で記載する。）</p> <p>財政学特論（「財政学入門」「財政学」）</p> <p>証券経済特論（「金融論」）</p> <p>国際経済特論（「国際経済学」）</p> <p>国際通貨金融特論（「国際金融論」）</p> <p>経営管理特論（「企業経営入門」「経営管理論」）</p> <p>財務会計特論（「金融と会計」）</p> <p>略</p>
--	--

(是正事項) 経済・経営学研究科 経済・経営学専攻 (M)

<p>10. 修士論文の審査体制について、以下の点に適切に対応すること。</p> <p>(1) 審査委員の決定方法について「研究科長が審査委員を決定する」とされているのみであり、詳細が不明確である。審査の公平性・公正性に留意しつつ、審査委員の具体的な決定方法を説明すること。</p> <p>(2) 修士論文の審査の実施方法が不明確であるため、いかなる基準に基づいて修士論文審査委員会による審査が行われるのかを具体的に説明すること。</p>
---

(対応)

修士論文の審査委員の決定方法について、審査の公平性・公正性を担保するため当該修士論文の研究テーマを踏まえ同研究科の中から主任指導教員（主査）、同研究科の隣接する学問領域の専任教員 2 人（副査）、計 3 人の審査委員を選出することとした。また、修士論文の審査の実施方法について、審査基準を明確にするとともに審査に係る研究指導の方法に関し具体的なスケジュールを追記した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (13～15 ページ)

新	旧
<p><b>⑤ 教育方法、履修指導、研究指導の方法および修了要件</b></p> <p>略</p> <p><b>ウ 研究指導の方法</b></p> <p>略</p> <p>具体的には、以下に示すスケジュールおよび内容で研究指導を実施し、修士論文を完成させる。 &lt;1 年次&gt; 1) 主任指導教員および指導教員の決定 (4 月) <u>(9 月入学者については、9 月)</u></p> <p>略</p> <p>2) 研究指導計画・研究指導状況報告 (5 月) <u>(9 月入学者については、10 月)</u></p> <p>略</p> <p>3) 研究指導経過の公表 (2・3 月) (9 月入学者については、7 月・8 月) a) 主任指導教員および指導教員は、研究指導状況および研究指導計画にもとづき、学生と協議のうえ、修士論文の研究計画とテーマについての発表会 (テーマ発表会) を 2 月から 3 月末日 <u>(9 月入学者については、7 月から 8 月末日)</u> までに実施する。</p> <p>&lt;2 年次&gt; 1) 研究指導計画・研究指導状況報告 (5 月) <u>(9 月修了予定者については、10 月)</u> a) 主任指導教員および指導教員は、前年度の研究進捗状況報告および当該年度の研究計画</p>	<p><b>⑤ 教育方法、履修指導、研究指導の方法および修了要件</b></p> <p>略</p> <p><b>ウ 研究指導の方法</b></p> <p>略</p> <p>具体的には、以下に示すスケジュールおよび内容で研究指導を実施し、修士論文を完成させる。 &lt;1 年次&gt; 1) 主任指導教員および指導教員の決定 (4 月)</p> <p>略</p> <p>2) 研究指導計画・研究指導状況報告 (5 月)</p> <p>略</p> <p>3) 研究指導経過の公表 (2・3 月) a) 主任指導教員および指導教員は、研究指導状況および研究指導計画にもとづき、学生と協議のうえ、修士論文の研究計画とテーマについての発表会 (テーマ発表会) を 2 月から 3 月末日までに実施する。</p> <p>&lt;2 年次&gt; 1) 研究指導計画・研究指導状況報告 (5 月) a) 主任指導教員および指導教員は、前年度の研究進捗状況報告および当該年度の研究計画</p>

<p>を、学生と協議のうえ毎年度5月末日(9月修了予定者については、10月末日)までに別に定める「研究進捗状況報告書」および「研究計画申請書」を作成し、学生に明示するとともに、研究科長に届け出る。</p> <p>2) 研究指導経過の公表(9月) (9月修了予定者については、3月)</p> <p>a) 主任指導教員および指導教員は、学生と協議のうえ、修士論文の中間発表会を9月末日(9月入学者については3月末日)までに実施するものとする。</p> <p>3) 削除</p> <p>3) 修士論文題目の提出(11月) (9月修了予定者については、5月)</p> <p>a) 11月末日(9月修了予定者については、修了予定年度の5月末日)までに主任指導教員および指導教員の承認を得て「修士論文題目届出書」を教務課へ提出する。</p> <p>4) 審査委員の選出(11月) (9月修了予定者については、5月)</p> <p>a) 修士論文の審査体制としては、主任指導教員(主査)、修士論文に関連する分野に隣接する学問分野の専任教員2人(副査)、計3人の審査委員とする。主任指導教員は、「修士論文審査委員会委員候補者名簿」および「修士論文審査申請書」(修士論文およびその要旨を除く)を、修了予定年度の11月末日(9月修了予定者については、修了予定年度の5月末日)までに教務課に提出する。</p> <p>5) 修士論文の提出(12月) (9月修了予定者については、6月)</p> <p>a) 修士論文は、12月末日(9月修了予定者については、修了予定年度の6月末日)までに「修士論文審査申請書」に修士論文1編(正本1部、副本として正本1部を含み、審査に関わる教員部数)およびその要旨を添えて教務課に提出する。</p> <p>6) 研究指導実績報告(1月) (9月修了予定者については、7月)</p> <p>a) 主任指導教員は、指導した学生ごとに、入学年度からの指導内容等を一括して別に定める「研究指導実績報告書」により、1月末日(9月修了予定者については、7月末日)までに研究科長に報告する。</p> <p>7) 修士論文の公開発表会および修士論文の審査結果報告(2月) (9月修了予定者については、7月)</p>	<p>を、学生と協議のうえ毎年度5月末日までに別に定める「研究進捗状況報告書」および「研究計画申請書」を作成し、学生に明示するとともに、研究科長に届け出る。</p> <p>2) 研究指導経過の公表(9月)</p> <p>a) 主任指導教員および指導教員は、学生と協議のうえ、修士論文の中間発表会を9月に実施するものとする。</p> <p>3) 研究指導実績報告(1月)</p> <p>a) 主任指導教員は、指導した学生ごとに、入学年度からの指導内容等を一括して別に定める「研究指導実績報告書」により、1月末日(前期末修了予定者については、7月末日)までに研究科長に報告する。</p> <p>4) 修士論文題目の提出(11月)</p> <p>a) 11月15日(前期末修了予定者については、修了予定年度の5月末日)までに主任指導教員および指導教員の承認を得て「修士論文題目届出書」を教務課へ提出する。</p> <p>5) 審査委員の選出(11月)</p> <p>a) 研究科長が審査委員を決定する。主任指導教員は、「修士論文審査委員会委員候補者名簿」および「修士論文審査申請書」(修士論文およびその要旨を除く)を、修了予定年度の11月15日(前期末修了予定者については、修了予定年度の5月末日)までに教務課に提出する。</p> <p>6) 修士論文の提出(12月)</p> <p>a) 修士論文は、12月20日(前期末修了予定者については、修了予定年度の6月末日)までに「修士論文審査申請書」に修士論文1編(正本1部、副本として正本1部を含み、審査に関わる教員部数)およびその要旨を添えて教務課に提出する。</p> <p>7) 修士論文の審査結果報告(2月)</p>
---	--

a) 最終試験として公開発表会を実施し、口頭発表を行い質疑応答内容について審査する。

b) 修士論文審査委員会の主査は、修士論文審査委員会における修士論文の審査結果を「修士論文審査および最終試験結果報告書」により、修了予定年度の2月の第1週日または2週日土曜日（9月修了予定者については、修了予定年度の7月第2週日）までに教務課に提出する。

## **エ 修了要件及び審査**

修了要件については、本研究科に2年以上在籍し、専門教育科目を20単位以上、修了研究科目を10単位の計30単位以上を履修し単位修得することとする。また、修士論文の審査および最終試験については、3人の審査員（1人の主査、2人の副査）が審査する。論文の文字数の目安は40,000文字以上とする。審査基準は、本研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、以下のとおりとする。

a) 経済の発展と社会への貢献に寄与するものであること。

b) 先行研究について十分な知見を有した上で、研究の背景・意義についての検討がなされていること。

c) 研究方法のデータ、資料などの処理、分析、解釈の仕方が適切であること。

d) 論文として一貫した論旨で構成されており、かつオリジナルな結論が提示されていること。

e) 確かな表現力で論文を作成しており、体裁も整っていること。

f) 公開発表会において、発表や質疑応答の回答が適切であること。

a) 修士論文審査委員会の主査は、修士論文審査委員会における修士論文の審査結果を「修士論文審査および最終試験結果報告書」により、修了予定年度の2月の第1週日土曜日（前期末修了予定者については、修了予定年度の8月末日）までに教務課に提出する。

## **エ 修了要件**

本研究科に2年以上在学し、専門教育科目20単位以上修得し、修了研究科目10単位の計30単位以上を修得し、かつ、最終試験に合格することを修了要件とする。

(是正事項) 経済・経営学研究科 経済・経営学専攻 (M)

11. 教員審査に係る書類不備のため教員審査を全て保留としたことに伴い、研究指導教員及び研究指導補助教員の人数が大学院設置基準の規定を満たしているか判断できない。このため、教員審査に係る書類を適切に改めた上で、対応する教員組織を適切に編制すること。

(対応)

教員審査に係る書類（担当予定授業科目）を適切に改め、追加提出した。

(是正事項) 経済・経営学研究科 経済・経営学専攻 (M)

12. 本研究科の基礎となる経済学部在籍学生へのアンケート調査や、同経済学部における大学院進学者内訳を踏まえると、本研究科では一定数の外国人留学生の受け入れが想定されている。しかし、外国人留学生への対応に関する説明がないため、外国人留学生入学後の履修・生活指導や経費支弁能力の確認、在籍管理体制等について具体的に説明すること。

(対応)

本学経済学部に入籍する外国人留学生の対応に準じ、本研究科においても留学生が異国で安心して学生生活を過ごすため「設置の趣旨等を記載した書類」の「⑨入学者選抜の概要」に「カ 外国人留学生入学後の生活指導や経費支弁能力の確認、在籍管理体制等」として追記した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (17 ページ)

新	旧
<p><b>⑨ 入学者選抜の概要</b></p> <p>略</p> <p><b>カ 外国人留学生入学後の生活指導や経費支弁能力の確認、在籍管理体制等</b></p> <p>経費支弁能力の確認については、現在、本学経済学部における海外協定校外国人留学生編入学選抜では、出願書類の中で支弁者やその年収などを記入提出してもらい、入学手続きの際に、経費支弁書や在職証明書、収入証明書の提出を求め、書類確認後、在留資格申請を行っている。入学後の留学生対応窓口については、九州共立大学の設置者である福原学園の国際交流センターと九州共立大学キャリア支援課の留学生担当係で連携をとっており、居住斡旋や生活指導などの手続きを含むサポート体制が確立されていることから、本研究科においても同様に対応する。</p>	<p><b>⑨ 入学者選抜の概要</b></p> <p>略</p> <p>(追加)</p>